

会 議 録

- 1 名 称 第6回北九州市行財政改革推進懇話会
- 2 議 題 等 議事1 中期財政見通しについて
議事2 平成28年度決算について
議事3 平成28年度北九州市行財政改革取組結果について
議事4 公共施設のマネジメントについて
議事5 働き方の見直し（時間外勤務の縮減）について
- 3 開催日時 平成29年10月25日（水） 13時00分～15時00分
- 4 開催場所 北九州市役所庁舎5階 特別会議室A
- 5 出席した者（構成員）の氏名
羽田野 隆士 藤田 和子 高鍋 優子
佐々木 直隆 堂原 弘志
- 6 経 過（構成員発言内容）

議事1 中期財政見通しについて

議事2 平成28年度決算について

議事3 平成28年度北九州市行財政改革取組結果について

○北九州市は福岡市に比べると所得水準が若干低く、また、法人税も低い。生産年齢人口も減ってくる。中期財政見通しではそれを織り込んでいるのか。

《市》中期財政見通しに記載しているとおり、市税については平成29年度当初予算をベースに、内閣府の名目経済成長率や生産年齢人口の減少を織り込んでいる。また、県費負担教職員の給与負担の権限移譲に伴う税源移譲の税制改正も織り込んでいる。その他、固定資産税についても現在地価変動率が若干良くなってきているが、国の試算及び客観的なデータを基に作成している。

○中期財政見通しで、収支改善見込額が毎年20億円ずつ増加する設定になっている。これは達成可能なのか。

《市》過去の収支改善額を基に見込んでいる。正直なところ、ハードルとしては低くない数値である。

○中期財政見通しを踏まえ、スピード感を持っていろいろな行財政改革に取り組まなければならないと思う。

《市》スピード感は必要である。ただ、いきなり来年度大幅に予算が削減できるというものでもない。今回、中期財政見通しを出したのは、このままでは中期的に財政状況が厳しくなるので、今から取り組む必要があることを示すためである。

○公共施設のマネジメントについては、不用なものを廃止して、それを売却することで収益をあげるという考え方もある。不活用地を活用し、そこから新しい経済効果を生み出す計画につなげるなど、プラス効果が生じるようなことを考えていけばいいと思う。

《市》戸畑の浅生スポーツセンターのオープンに伴って廃止した施設については、既にその視点で始めており、今後、経済効果を生むようにしなければならないと思っている。

○北九州市職員の人員については今後、どのように推移していく予定か。

《市》現在のところ、市職員数は約 8,200 人で、人口 1 万人あたり 80 人台となっている。行財政改革大綱では、これを 70 人台まで落とすことを目標に掲げ取り組んでいるところである。

《市》人件費については、当然市民サービスを低下させるわけにはいかないが、必要な人員について合理的な数があるべきではないかと思っている。人件費をむやみに減らそうというわけではないが、いろいろ議論すべき点がある。

例えば、一般ごみ収集業務の民間委託を進めているが、今までその業務をしていた職員がいなくなるわけではない。その職員に今後どう活躍してもらうのか、その職員がいるのであれば、新規採用はどうするのかなどの議論があり得るのでないか。

また、投資的経費については、平成 12 年に 2,000 億円近くあったものが、現在は 600～700 億円と約 3 分の 1 になっている。経費が 3 分の 1 になったから、関係する職員数も 3 分の 1 になるかというところではないが、人員体制についてももしっかり同じ議論をしているかというところも必ずしもそうではない。福祉や子育てなどニーズが膨らむ中、人件費の中身についてもっと議論していく点があると思っている。

○行財政改革は削減する一方で、成長戦略を描くことが一番大事だと思う。行財政改革で一生懸命経費の削減をするが、北九州市には将来的にこういった成長戦略があるということを中期財政見通しの「今後の取組み」の中でまとめるのも必要かと思う。例えば、行財政改革で縮小する代わりに、AI や IoT などに関しては一番優れているものを北九州市は提案するなど、何かもう少し夢が欲しい感じがする。その方が北九州市にとってはパンチが強いのではないかと思っている。成長戦略について数値目標は出しにくいと思うが、今後の取組みの中で検討してほしい。

《市》成長戦略について、例えば、ある企業を誘致するので税収がこれだけ増加するという市税の見込みを精度高く、この中期財政見通しに盛り込めるかというところ、それはなかなか難しい。

○平成 28 年度行財政改革取組結果について、計画時の効果見込額が 45 億 7,300 万円に対し、結果の効果額が 34 億 2,800 万円と目標未達であり、これは非常に残念なこと。P D C A を回していくためには、取り組んでみて悪かった点を整理し、それを受けて、来

年はそれを改善していくという対策が必要である。

市民に現状を認識してもらわないといけないが、中期財政見通しの歳入合計と歳出合計を見て、理解できる市民はほとんどいない。一般の人が見ても分かるような言葉でPRするなどしていかないといけない。

《市》中期財政見通しが市民には分かりにくいというのはご指摘のとおりである。用語の説明も含め改善を検討していきたい。

○病院事業について、単年度実質収支は3億4,000万円の赤字に留まっているが、損益収支は12億3,400万円の赤字が出ている。独立行政法人化すれば赤字が減るわけではない。北九州市にあるべき病院があるのは大切なことであるが、ただこんなに赤字ではいけない。人事も含めた抜本的な対策というのがきっと必要と思っているので、継続して見ておかないといけない。

《市》病院事業では、病床利用率が大きく下がってきており、それによって診療報酬が下がってきている。病床運用の見直しによって看護師数を減らすなど努力を行っているが、最近かなりの赤字が出ている状況である。

ご指摘のとおり独立行政法人化しても全部良くなるわけではない。ただ、独立行政法人化することで、経営の自由度は上がり、経営感覚のある方に任せることができる。

病院事業がこれ以上悪化すると、先ほどの中期財政見通しにも影響するので継続して見ていきたい。

議事4 公共施設のマネジメントについて

○門司や若松の商店街は空いている所が多い。そういうところは街の真ん中にあるので、リノベーションをして、コミュニティをつくったほうがいいのではないか。もし、鉄筋コンクリートで今から新しく造れば、また40年後も同じ問題が出てくるし、維持費もかかると思う。

《市》公共施設のマネジメントについては公共施設が対象であり、商店街については対象に挙がらないが、施設を集約していかないといけない中、施設をリノベーションして、また違う形で共同利用するというのは考えていかないといけないと思っている。

○施設を集約化し、どんどん移転していくと、そこに膨大な跡地が生まれる。これからその跡地の利活用を検討することが多くなっていくと思うが、その利活用が少し気になっている。

《市》公共施設マネジメントの基本方針の中に、資産の有効活用という考えがある。その中で、跡地については、市として利用がなければ売って収入にするというのが一番基本である。「選択と集中」という考え方のもと、必要なもののみ新しく造るようにしている。すべて集約するのではなくて、全体的な未来を見据えた形で有効利用していきたいと考えている。

《市》市の事業課は建てることは力強く進む反面、不用になった時に、その跡地の利活

用についてはあまり関心がない面がある。引き続きご指摘をいただきたい。

○一つ一つの建物の必要性については計画的に行われているようであるが、まちづくりという将来的なビジョンの中で示していかないと市民には将来像が見えにくいのではないか。

《市》公共施設マネジメント及び個々の実行計画の中での更新予定など、「選択と集中」の中で個別に掲げる一方、まちづくり全体のビジョンも当然にある。公共施設マネジメントはまちづくりと整合した形で推進しなければならないと思っている。

○そもそも公共施設をなくす基準はあるのか。

《市》耐用年数の問題がやはり大きい。日々点検はしっかりしているが、コンクリートが落ちるなど公共施設の事故が後を絶たない。きちんとした形で維持管理していくためには、財源の確保が必要である。そのためには、料金値上げの検討と同時に、集約化を進め、必要のない施設は廃止することになっている。建替え時期を見ながら、施設ごとに代替的に目的が達成できる施設があるか、建替えが必要なのか、集約するのか、大規模補修をするのかなどを検討している。

《市》この公共施設のマネジメントの問題は、全国どこの都市も避けて通れない課題で、昭和30年代、40年代、50年代前半に建てた建物が一気に老朽化してきて、建替えを行うのか、廃止するのか決めなければならない時期にある。特に本市は政令市で一番高齢化が進んできており、人口減少が進んでいるので議論が先行している。

○公共施設マネジメントはコンパクトシティに基づいてということになると思うが、コンパクトシティということで、街中に集中しても過疎化する地域が増えないように配慮することも必要である。

全部が全部、行政が税金を投入して行うというのは難しいと思っている。民営化を検討していくことも必要である。例えば、北九州市は市営住宅を多く持っているが、その一方で、民間のアパートの空き室が多くなってきており、本来利潤を生むべきものが生んでいない現状がある。民にできることは民に任せることも必要と思う。

《市》市営住宅について、本市は歴史的な経緯からも戸数が非常に多いのは事実である。市民へ住宅を供給するにあたっての市の役割についてこれからも議論をしていきたい。

議事5 働き方の見直し（時間外勤務の縮減）について

○職員数も時間外勤務も削減していこうという考え方が本当にできるのか。

《市》市職員数については行財政改革大綱の目標では、人口1万人当たり70人台を目指すことになっている。そのために、例えば民営化や民間委託などを進めていくことで、職員の削減を図っている。

時間外勤務については、業務の見直しだけではなく、勤務時間そのものを見直して、今までの固定的な8時半から5時だけではなく、早出や遅出などの柔軟な対応を試行的

に始めているところである。

人口1万人当たり70人台にするという人員削減ありきの話ではないが、減らすところは減らし、手厚く配置すべきところは人員を充てていく。広域的に体制を見直す中で、職員数については削減を行っていかねばいけないと考えている。

《市》時間外勤務手当は、現在、年間約20億円に達している。働き方改革は一丁目一番地で進めていく必要があり、また、時間外勤務が縮減されることで、億単位で削減できる可能性があるので、議論していきたい。

○時間外勤務手当について、どういう割合になっているか分からないが、もし、賃金の高い職員が時間外勤務をしていて、その結果20億円であるのであれば、もう少し若い人を新規採用していくということも考えられる。ただ時間外勤務を減らせばいいということではないと思っている。こういった議論は民間ではしっかり行っているので、市役所でも議論してもらいたい。また、管理職は時間外勤務手当が付かないからといって、何時間も時間外勤務をしていいという話ではないのでしっかり取り組んでももらいたい。

○最近、時短時短と言われているが、働き方改革なので、もともとの働き方を変えなければ無理だと思う。その働き方改革は内部で行うことも大事であるが、内部でできることは限られる。そうすると、市民サービスを含めたところを見直さないと本当はいけない。例えば、対面で行う必要があるサービスは今までどおり対面で行うが、対面することが必要ではないサービスは違うサービスに切り替えるなど、市民との関わり方をどこかで変える必要があると思う。

○仕事はどうしても増えていくものであり、行政はサービス過剰だからできないとはなかなか言えないので、仕事を減らすのは難しいとは思っている。言葉ではなくて、具体的に何かを変えないといけない。例えば作成する資料の枚数や会議数、会議の出席人数を減らすなど、目標を持ってやっていかねばならない。そういう具体的な運動を展開して、少しずつ改善していくしかないと思う。

《市》どの立場の人であっても、時間外勤務を削減するという同じ気持ちがないと進んでいけないと思う。今まで予算の事務等はいわば聖域で、時間外勤務の削減ができないと思っていたが、現在はそういった事務についても時間外勤務を減らすことができている。皆で一丸となって同じ方向を向いて、時間外勤務削減のために何ができるのか考えていかねばいけないと思っている。

7 問合せ先 総務局 行政経営課
電話番号 (582) 2160